

## 平成 28 年度成果報告 総務課・税務会計課総括

### 1. 職員関係

- 次のとおり重点事項に即応するため機構改革を実施した。
  - ①重点施策への対応のため「もっと元気に戦略室」の新設
  - ②子育て支援部門を教育委員会部局へ移管し「子どもすくすく係」を創設
  - ③福祉部門と保健部門に分かれていた保健師等について「健康しあわせ係」に一元化
  - ④税収増加にむけ、総務課から税務係を分離し会計室と統合し「税務会計課」を創設
- 人材育成による組織力の向上を図るため人事評価制度を導入した。

### 2. 選挙関係

- 南木曾町町長選挙・南木曾町議会議員選挙が平成 28 年 4 月 17 日に執行された。町議会選挙の投票率は 79.09%であった。(町長選挙は無投票。)
- 参議院議員通常選挙が平成 28 年 7 月 22 日に執行された。参議院議員選挙の投票率は 72.72%であった。

### 3. 消防・防災

- 木曾郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会において 2 部小型ポンプ操法の部で第 1 分団 3 部が優勝し 7 月 31 日小海町で開催された県大会に出場した。
- 9 月 4 日木曾地区災害時医療救護訓練が町の防災訓練と合同で開催された。
- 平成 27 年度に引き続き消防防災無線デジタル化事業を推進した。平成 28 年度は中継局を中心に整備した。

### 4. 財政関係

- 将来的な財政負担を緩和させるため、減債基金、公共施設整備基金、ユーアイ住宅基金を積立てた。

### 5. 税務関係

- 地方税法の改正により軽自動車税の税率の引き上げとともに経年車への重課税及び環境性能車への特例として軽課税を行った。

### 3. 総務課所管

#### 1. 職員関係

##### (1) 組織機構改革の実施

～ 組織機構改革の要旨 ～

町長の施策目標である「もっと南木曽を元気に」の実現に向けて、定住対策・重要施策対策・新たな住民サービス対策など限定された事項について、集中的・戦略的に事業展開を図るため、「もっと元気に戦略室」を創設し、効果を生み出すことを目的とする。

～ 組織改革の主な内容 ～

- 重要課題に集中的に対応していくため「もっと元気に戦略室」を創設し、総合調整・計画等を担う「総合戦略係」と重点施策を集中的に推進する「元気なまちづくり係」を設置。
- 保健係にかわり「健康しあわせ係」を設置。保健師・栄養士等の専門職を一つのグループにまとめ、健康・福祉・子育て等の関係業務を一元的に進める。
- 住民課福祉係の子育て・保育部門を教育委員会に移管し、幼児から中学生まで途切れの無い発育を推進するため、教育委員会に「子どもすくすく係」を設置。
- 総務課の税務係と会計室を統合し「税務会計課」を設置。課税と収納を一体的に管理する。

「4課1室1事務局1委員会14係 → 「5課1室1事務局1委員会18係」

##### (2) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H29.4.1 現在

( ) 内は再任用職員・嘱託職員数で外書き

下段 H28.4.1 現在

(単位:人)

	総務課	もっと元気に戦略室	住民課	産業観光課	建設環境課	税務会計課(会計室)	議会事務局	教育委員会	その他	計
本庁	7 17	6	15 18	10 10	12 12	7 2	1 1	9 (1) 5 (1)		67 (1) 65 (1)
南木曾小学校								1 (5) 2 (5)		1 (5) 2 (5)
南木曾中学校								1 (3) 1 (4)		1 (3) 1 (4)
読書保育園			7					7 (1)		7 (1) 7
蘭保育園			2 (1)					3 (1)		3 (1) 2 (1)
田立保育園			3 (2)					2 (3)		2 (3) 3 (2)
特養老									1 1	1 1
広域連合									1 1	1 1
社協									1 1	1 1
県派遣研修									1 1	1 1
計	7 17	6	15 30 (3)	10 10	12 12	7 2	1 1	23 (14) 8 (10)	4 4	85 (14) 84 (13)

\* 上記以外の講師

南木曾小学校1名 (町費)

南木曾中学校2名 (町費)

\* 育児休業者・休職者の状況

H29.4.1 0名

H28.4.1 0名

(3) 一般職員の採用・退職状況

採用者：3名(29.4.1)

退職者：1名(28年度)

(4) 職員数の推移 ( )内は臨時職員数	平成19年度	85名(18名)	平成24年度	81名(13名)
	平成20年度	82名(13名)	平成25年度	81名(13名)
	平成21年度	82名(13名)	平成26年度	82名(13名)
	平成22年度	82名(13名)	平成27年度	84名(15名)
	平成23年度	83名(11名)	平成28年度	84名(13名)

\*各年度の人数は、年度当初の数値である。

(5) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施。

1. カウンセリングなど

○委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

○個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施

・5日間実施(8月～3月)

・延べ36人

・委託料 131,480円

○新入職員研修会

・8月23日(1回)

・委託料 30,000円

2. ストレスチェック

○委託業者・・・(一社)長野県労働基準協会連合会 松本健診所

・延べ107人(全職員及び臨時職員)

・委託料 80,892円

3. 産業医派遣

○派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授

・3月6日(1回)

・委託料 80,000円

4. 市町村共済組合助成金 100,000円

(6) 人事評価制度の実施

平成28年4月から人事評価制度を実施した。(全職員)

【人事評価制度の実施】

・平成28年 7月 個人目標設定及び面談

・平成28年10月 中間面談

・平成29年 2月 評価及び面談

【研修会等の開催】

・平成28年6月22日 目標設定研修会の開催

・平成28年8月26日 第5回人材育成推進委員会の開催

・平成29年1月19日 評価者研修会の実施

・平成29年3月24日 第6回人材育成推進委員会の開催

○人事評価制度導入支援業務を委託

・委託先 株式会社ぎょうせい

・委託料 1,436,400円

## 2. 庶務関係

### (1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例		26	
規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南木曾町簡易水道施設破損事故防止等に関する規則</li> <li>・南木曾町地域振興協議会等設置規則</li> <li>・南木曾町職員の退職管理に関する規則</li> </ul>	15	1

### (2) 広報関係

#### ○ 無線放送関係

##### 施設の概要

機器名	形式等	数量	備考
親局	LC8508	1	
	VF1315	1	非常用可搬型(0.1W)
中継局		1	F3E 68.52MHz 10W
屋外子局		7	
個別受信機	RV8170	2,168	

##### 個別受信機設置等状況 (台)

8年度事業導入台数		2,323
9～28年度導入台数		35
廃止した台数		190
28年度末総導入台数		2,168
内 訳	貸与台数(一般)	2,042
	貸与台数(公共施設)	112
	有償譲渡台数	9
	予備在庫台数	5

#### ○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,915
音声告知端末のみ	74
合計	1,989

#### ○ 告知放送の状況 (年度計 1,558 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	101	126	128	136	153	145	125	177	117	87	147	116

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件  
個人情報開示請求 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、11種類の申請業務に244件の申請を受け付けた。

（平成20年9月からスタート、23年3月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	3
犬の死亡届	0
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	3
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	142
ふるさと納税	16
合 計	164

## (5) 電算化事務関係

## 機器更新関係

端末用パソコン更新 20 台

庁舎コピー機更新 3 台

## (6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	28 年度	27 年度	差 引
庶務一般関係	18,014,259	18,170,533	△156,274
選挙関係	237,924	297,324	△59,400
交通災害関係	56,609	56,609	0
G I S 関係	2,891,592	1,107,000	1,784,592
町税賦課徴収関係	8,337,033	7,880,364	456,669
健康管理関係	1,143,558	1,141,516	2,042
福祉医療給付関係	541,944	542,700	△756
国民健康保険関係	1,428,765	1,047,903	380,862
後期高齢者医療関係	463,228	464,002	△774
戸籍・住民基本台帳関係	5,514,588	5,528,088	△13,500
国民年金関係	261,144	335,792	△74,648
児童手当関係	220,320	220,320	0
簡易水道関係	2,363,040	2,456,676	△93,636
社会保障・税番号制度関係	4,154,220	9,822,600	△5,668,380
臨時福祉給付金関係	2,296,900	1,309,046	987,854
【繰越】			
情報ネットワーク経費関係	12,685,680	0	12,685,680
【繰越】			
保育所運営経費関係	224,640	3,499,200	△3,274,560
【繰越】			
臨時福祉給付金関係	886,716	0	886,716
計	61,722,160	53,879,673	7,842,487

## 主な増減要因

## (G I S 関係)

・公有財産データ整備業務の皆増

## (町税賦課徴収関係)

・申告相談システム帳票等変更対応業務の皆増

## (国民健康保険関係)

・国保事業費納付金等算定システムとの連携に係る事業システムの改修の皆増

## (社会保障・税番号制度関係)

・システム設計・テスト経費の減

## (情報ネットワーク経費関係)

・自治体情報システム強靱化事業の皆増

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計室…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
平成28年4月	4				3	1	13		12	29
5月	5				5	1		5	19	30
6月	4	3		1	5	1	4	4	13	31
7月	2			1	2	2	2	1	11	19
8月	4			2	7	3			7	19
9月	3	2		2	4	4	4	2	19	37
10月	4	3		2	7	4	4	5	9	34
11月	4	2		1	6	1	6	3	5	24
12月	4	1		2		1	4	1	8	17
平成29年1月	3				1	2	1	1	6	11
2月	4	1		1	6	2	6	7	8	31
3月	3			1	3	7	1		2	14
計	44	12		13	49	29	45	29	119	296
前年度	45	9	5	10	35	21	33	34	146	293

(8) 庁舎管理関係

- ・ 役場庁舎会議室エアコン取替工事      945,000円【工事】
- ・ マイクロバス車庫シャッター修繕      352,080円【修繕】
- ・ 教育委員会間仕切り撤去工事      291,600円【修繕】

### 3. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回

前期（5月31日）

・各課からのお知らせ

総務課	平成28年度当初予算及び主な事業について	他
住民課	介護保険制度について	他
産業観光課	中山間地域農業直接支払制度について	他
建設環境課	町に対する諸要望事項、道路・河川愛護作業について	他

社会福祉協議会からの連絡

後期（12月7日）

・各課からのお知らせ

総務課	役場の組織改革について	他
もっと元気に戦略室	平成28年度の主な事業の内容について	他
住民課	地域づくり・健康づくりについて	他
産業観光課	中山間直接支払交付金・多面的機能支払交付金について	他
建設環境課	除雪について	他
教育委員会	蘇南高校について	

社会福祉協議会からの連絡

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回

町からのもの	84件		
その他	200件		
警察関係	23件	チャレンジクラブ	10件
商工会関係	2件	社会福祉協議会関係	13件
選挙関係	9件	木曾広域連合関係	31件
小中学校	34件	その他	55件
高校関係	23件		

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

平成28年度 保険対象事故 2件



(4) 表彰関係

平成 28 年度南木曾町定例表彰式（平成 28 年 11 月 3 日）

南木曾町表彰条例表彰

○功績表彰

宮川 正光 （地方自治功労）

○功労表彰

伊藤 伸三 （地方自治功労）

松川 勝三 （地方自治功労）

北原 泰雄 （地方自治功労）

○勤続表彰

山崎 隆二 （議会議員）

樋口 信雄 （社会教育委員）

○有功表彰

林 利光 （前交通安全協会会長）

永井登志雄 （前防犯協会役員）

南木曾町衛生自治会 （生活環境の向上）

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 4, 381 人（平成 28 年 5 月 1 日現在）

共済加入者数 3, 955 人（加入率 90.3%）

共済掛金 1, 086, 110 円

内 訳	大人	300 円×3,364 人	
	高校生	300 円× 91 人	（町負担）
	高校生（中途加入）	210 円× 1 人	（町負担）
	中学生以下	100 円× 489 人	（町負担）
	中学生以下（中途加入）	50 円× 10 人	（町負担）

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 7 件（傷害見舞金） 支払金額 467,000 円

#### 4. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 9回

(4/11、4/12、6/2、6/8、6/21、6/22、9/2、12/5、3/2)

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
28. 6. 2	1, 752	1, 984	3, 736
28. 9. 2	1, 771	2, 018	3, 789
28. 12. 2	1, 764	2, 006	3, 770
29. 3. 2	1, 756	1, 980	3, 736

(3) 選挙の執行状況

○南木曾町長・南木曾町議会議員一般選挙

告示日 平成28年4月12日 選挙期日 平成28年4月17日

登録日 (28.4.11) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,757 女 1,982 計 3,739

・南木曾町長選挙 選挙結果

選挙すべき定員1名のところ1名の立候補により、無投票となった。

当選者氏名	党派
向井 裕明	無所属

・南木曾町議会議員一般選挙 選挙結果

当日有権者数 3, 687 投票者数 2, 916

(投票率 79. 09%)

有効投票 2, 895 無効投票 21

候補者氏名	党派	得票数	結果
伊藤 寿子	無所属	250	当選
八橋 正道	日本共産党	170	
山崎 隆二	無所属	326	当選
北原 隆光	無所属	188	当選
早川 親利	無所属	313	当選
坂本 満	日本共産党	294	当選
高橋 進	無所属	288	当選
近藤 隆	無所属	257	当選
赤坂 孝	無所属	227	当選
矢澤 和重	無所属	300	当選
松原 崇文	無所属	282	当選

○参議院議員通常選挙

公示日 平成28年6月22日 選挙期日 平成28年7月10日  
 登録日 (28.6.21) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,782 女 2,024 計 3,806

・長野県選挙区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,798 投票者数 2,762 (投票率 72.72%)  
 有効投票 2,717 無効投票 45

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
杉尾 秀哉	民進党	1,508
及川 幸久	幸福実現党	43
若林 健太	自由民主党	1,166

・比例代表区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,798 投票者数 2,762 (投票率 72.72%)  
 有効投票 2,673 無効投票 89

政党等	得票数	うち候補者得票数
社会民主党	112	18
国民怒りの声	15.071	5.071
おおさか維新の会	61	6
公明党	329	182
日本共産党	423	34
幸福実現党	22	2
自由民主党	923.5	329.5
新党改革	16.5	11.5
日本のことを大切にする党	15	4
生活の党と山本太郎となかまたち	35	3
民進党	688.928	102.928
支持政党なし	32	3

## 5. 防 犯

### (1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・南木曾町交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ①会議 総会 1 回、防犯指導員会議 2 回を開催した。
  - 1) 総会 7 月 2 0 日
  - 2) 防犯指導員会議 7 月 2 9 日、1 1 月 3 0 日
- ②夏の防犯活動 夏の地域安全運動期間中（8 月 1 日～1 0 日）に町内一斉で実施
- ③年末の防犯活動 年末特別警戒活動期間中（1 2 月 1 日～3 1 日）に町内一斉で実施

### (2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設（1 2 基）・取替（2 9 基）を実施した。

- ①新設 下仲町（5 基）、坂の下（2 基）、住吉町、神戸、尾又、口広瀬、下切
- ②取替 新町（2 基）、下仲町、南栄町（4 基）、渡島（5 基）、上町、尾越（2 基）、上段（5 基）、中央、本町、元町、中折（3 基）、漆畑（2 基）、元組

## 6. 消 防

### (1) 体制（条例定員 3 1 0 名）

平成 2 8 年度 入団数 3 0 名（基本団員 2 0 名、機能消防団員 1 0 名）  
平成 2 8 年度末 団員数 3 0 2 名（基本団員 2 5 6 名、機能消防団員 4 6 名）

### (2) 行事等

平成 2 8 年 4 月 3 日	平成 2 8 年度入退団式	社会体育館
2 0 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 1 5 日	郡消防ポンプ操法講習会	王滝村
1 8 日	町消防ポンプ操法合同訓練	総合グラウンド
2 2 日	郡消防ラッパ吹奏講習会	上松町
6 月 1 0 日	郡大会出場チーム壮行会・訓練成果発表会	総合グラウンド
2 6 日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 第 1 部：第 4 位 第 2 部：第 1 位 ラッパ：第 4 位	王滝村
7 月 2 7 日	県大会出場チーム激励会	与川グラウンド
3 1 日	県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 第 2 部：第 9 位	小海町
9 月 4 日	町・消防団・あすなろ荘防災訓練	町内全域
1 1 月 9 日～1 5 日	秋の全国火災予防運動	町内全域
2 7 日	秋の火の元点検（各分団で計画・実施）	町内全域
1 2 月 2 7 日～2 8 日	歳末警戒の実施	町内全域
2 9 日～3 0 日	歳末夜警の実施 ※2 9 日町長巡視	町内全域
平成 2 9 年 1 月 8 日	出初式	社会体育館
3 月 1 日～7 日	春の全国火災予防運動	町内全域

(3) 火災等出動状況

①火災出動件数	3件	読書地区1件、吾妻地区2件
②災害出動件数	0件	
③行方不明者捜索件数	1件	田立地区

(4) 消防学校入校

①操法科	177期	4名	平成28年	4月19日
	180期	7名		4月28日
②女性消防隊科	15期	2名		10月22日
③訓練礼式科	90期	5名		10月28日～29日
④ラッパ科	93期	1名		12月9日～10日
⑤指揮幹部科（現場指揮課程）	4期	1名	平成29年	3月10日～11日
⑥指揮幹部科（分団指揮課程）	2期	5名		3月14日～15日

(5) 消防水利の整備

①防火水槽の新設【通常分】

- ・防火水槽（川向地区）設置工事（電源立地地域対策交付金事業）

事業費：7,384,800円 ※設計監理業務含む

②防火水槽の修繕【災害復旧分】

- ・防火水槽（東町地区）取水管復旧工事 事業費：456,840円

## 7. 防 災

### (1) 防災訓練

9月4日に南木曾町、南木曾町消防団、長野県、木曾広域連合の合同により田立地区で開催した。駿河湾を震源とする大規模な地震を想定し、地域住民の避難訓練、緊急速報メールや衛星携帯電話を使用した情報伝達訓練、日赤奉仕団による非常食の炊き出し訓練、木曾広域消防署によるAED取り扱い訓練を実施した。また、木曾地区災害時医療救護訓練として、地元医師である篠崎先生と県立木曾病院の災害時派遣医療チーム（DAMT）によるトリアージが実施された。

消防団は、第1分団が与川・北部・三留野地区で消火訓練、第2分団が妻籠・蘭地区で消火訓練を実施した。また、あすなろ荘の防災訓練には本部分団と第3分団が参加し、避難訓練・消火訓練を実施した。

保育園、小中学校、デイサービスセンターでは、それぞれの実施計画に基づき消防署、消防団等の協力を得て訓練を実施した。

### (2) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1基
	南木曾会館	0.1w	1基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1基
③子局設備	屋外拡声子局装置	7基	（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）
	内、再送信子局装置	2基	（十二兼・田立）
	気象観測収集装置	2基	（妻籠・田立）

### (3) 防災行政無線（移動系）

基地局（役場内）	10w	1基	（親局1基、子局7基）
移動局（公用車）	10w	23基	
教育委員会	10w	1基	
社協事務所	10w	1基	
デイサービス	10w	1基	
あすなろ荘	10w	1基	
ひだまり工房	10w	1基	
移動局（消防車両）	10w	22基	
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5w	14基	
災害予備2ch	5w	13基	
〃	10w	8基	
〃	1w	6基	
〃	5w	3基	
合 計		95基	

### (4) 設備の更新

防災行政無線（同報系）のデジタル化に伴い、親局設備・中継局設備・子局設備の更新工事を施工した。

事業費（監理業務）：3,672,000円（緊防債事業）

事業費（更新工事）：134,773,200円（緊防債事業）

## 8. 交通安全

### (1) 活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道・県道・町道において「交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ③ 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進する為、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ⑤ 保育園・小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑥ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑦ 高齢者を対象に、交通安全体験車両「チャレンジ号」を用いた学習会を開催した。また、「町パワーアップ教室」へ参加し、交番と共催で学習会を開催した。

### (2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備	9基（新設2基、修繕7基）
看板の整備	0箇所
停止線（指導線）の整備	3箇所（新設2箇所、修繕1箇所）

### (3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	前年比
事故発生件数	15	23	18	20	18	12	18	7	7	8	1
傷者	24	43	22	28	22	14	26	7	9	9	0
死者	0	2	2	0	3	1	1	1	1	1	0

\* 死亡事故 1件

\* 物損事故 95件（前年比 2件）

### ※町村別発生状況

	木 祖 村					木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
		日 義	福 島 ・ 新 開	開 田 高 原	三 岳						
件数	3	8	15	0	2	25	0	11	13	8	60
傷者	5	12	24	0	2	38	0	20	20	9	92
死者	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
物損	55	71	177	24	33	305	17	80	82	95	634

## 9. 管 理 関 係

### (1) 財産管理関係

#### ① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	16件	29筆
	表題部の登記	9件	31筆

② 町有地売払 5件 (25,065.24 m<sup>2</sup>) 1,693,049円

#### ③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	61件 (土地貸付収入	3,350,496円/年)
ロ. 町有建物貸付	1件 (建物貸付収入	39,687円/年)
ハ. 町施設借地	132件 (借地料	6,267,024円/年)
ニ. 町施設借家	1件 (借家料	0円/年) 無償

#### ④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	67件	(1,649,872円/年)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	25件	(117,745円/年)
ハ. 町道占用許可	165件	(5,151,406円/年)
ニ. 準用河川占用許可	74件	(53,889円/年)

### (2) 公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【平成28年度から平成32年度まで】

#### 公募施設

施 設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	床浪観光開発株式会社

#### 非公募施設

施 設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合



(3) 公共施設等総合管理計画

総務省からの策定要請により固定資産台帳の整備を行うと共に南木曾町公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定。

<南木曾町が所有する公共建築物> 209 施設

種別	施設名	種別	施設名
分館・集会所	公民館与川分館	スポーツ施設	南木曾町総合グラウンド管理棟・トイレ
	公民館北部分館		南木曾町社会体育館
	公民館三留野分館	産業系施設	桧笠の家
	公民館妻籠分館		富貴の森温泉床浪荘
	公民館蘭分館		柿其味噌工場
	公民館広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ(本陣前)
	公民館田立分館		妻籠宿ふれあい館
	南木曾会館		妻籠宿観光案内所
	与川一区集会所		木地師の家
	与川三区集会所		富貴の里木工芸館
	与川四区集会所		福澤桃介記念館
	十二兼集会所		柿其溪谷公衆トイレ
	柿其集会所		南木曾駅前公衆トイレ
	金知屋集会所		南木曾岳公衆トイレ
	川向集会所		大妻籠公衆トイレ
	天白集会所		妻籠第1駐車場管理棟・トイレ
	上の原集会所		妻籠第2駐車場管理棟・トイレ
	新町・上仲町区集会所	妻籠第3駐車場管理棟・トイレ	
	下仲町・坂の下集会所	学校教育施設	南木曾小学校
	東町集会所		南木曾中学校
	和合北集会所	子育て支援施設	読書保育園
	和合南集会所		蘭保育園
	東栄町集会所		田立保育園
	南栄町集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター
	神戸集会所		ひだまり工房
	渡島集会所	行政施設	役場庁舎
	上段集会所		分庁舎(森林組合事務所兼役場書庫)
	幸助集会所		防災行政無線施設 南木曾中継所
	元組集会所	公営住宅	町営住宅(82棟160戸)
	向粟畑集会所	公園	天白公園便所
	下切集会所(田立郵便局横)	廃棄物処理施設	ストックヤード
	下切集会所	その他	教員住宅(21棟)
大野正兼集会所	消防団詰所・車庫(29棟)		
塚野集会所	川向倉庫		
田立花馬コミュニティ施設	沼田倉庫		
社会教育施設	妻籠社会教育施設(旧妻籠小学校)		土蔵(妻籠郵便局裏)
	蘭社会教育施設(旧蘭小学校)		産業センター(田立電機使用)
	田立社会教育施設(旧田立小学校)		旧公営住宅中折倉庫(田立電機使用)
	南木曾町博物館・歴史資料館		
	妻籠宿本陣		
	熊谷家住宅		
	山の歴史館		

(4) 公共用施設等工事関係

①役場前駐車場整備工事 (旧廣瀬歯科医院跡地)	1 9 9 千円 (修繕費)
②大野正兼集会所台所床修繕工事	1 5 8 千円 (修繕費)
③田立分館下歩道改修工事	7 8 8 千円 (工事費)
④下切集会所床下改修工事	3, 4 3 9 千円 (設計監理費・工事費)
⑤南栄町集会所床下改修工事	2, 7 1 6 千円 (設計監理費・工事費)
⑥天白集会所建替工事	6 4 8 千円 (設計費)

(5) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数 2 2 8 件

<内訳>	・管理関係	2 1 0 件 (内収容動産 5 件)
	・駐車場関係	7 件
	・博物館・保存関係	1 1 件

建物災害共済分担金 4, 0 3 6, 0 1 0 円 (管理関係分のみ)

※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

(6) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数 4 9 台

<内訳>	・公用車	2 7 台
	・消防車	2 2 台

自動車損害共済分担金 1, 0 9 9, 3 3 0 円

## 10. 財政関係

(1) 平成28年度予算の編成状況 (一般会計)

### ① 歳入

款	当初予算額	補正予算額								合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	
1 町税	581,080			△ 1,260				5,800	4,500	590,120
2 地方譲与税	37,000							2,000		39,000
3 利子割交付金	700							△ 300		400
4 配当割交付金	2,000							△ 700		1,300
5 株式等譲渡所得割交付金	200							500		700
6 地方消費税交付金	100,000							△ 17,400		82,600
7 自動車取得税交付金	4,000							3,000		7,000
8 地方特例交付金	1,000			69						1,069
9 地方交付税	1,578,000	30,000		201,627					79,337	1,888,964
10 交通安全対策特別交付金	600									600
11 分担金及び負担金	29,829	1,188		25	294	434		△ 1,247	△ 1,415	29,108
12 使用料及び手数料	68,205							1,579	3,852	73,636
13 国庫支出金	211,410	△ 8,047		8,764		23,813		122	△ 6,023	230,039
14 県支出金	289,786	1,793		△ 292	6,500	8,868	533	735	△ 4,269	303,654
15 財産収入	29,271			585					△ 256	29,600
16 寄附金	2,210			1,800				△ 10	△ 11	3,989
17 繰入金	108,367	20,517		△ 20,579		43,400		△ 2,393	△ 51,105	98,207
18 繰越金	10,000	51,000		143						61,143
19 諸収入	94,842	8,569		4,462		△ 538		△ 334	△ 1,374	105,627
20 町債	479,500	25,900		△ 30,500	3,100	3,500		△ 1,600	△ 8,800	471,100
合計	3,628,000	130,920	0	164,844	9,894	79,477	533	△ 10,248	14,436	4,017,856

## ② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補正予算額								合計	
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号		
1 議会費	35,674					192					35,866
2 総務費	1,032,093	△ 1,892		33,331		15,684		△ 9,019		26,642	1,096,839
3 民生費	845,246	8,200		585		20,768		△ 2,517		△ 10,999	861,283
4 衛生費	188,447	14,753		1,019		△ 966		△ 1,674		△ 2,579	199,000
5 労働費	2,981										2,981
6 農林水産業費	203,210	30,759		17,430		1,245		△ 2,117		△ 7,903	242,624
7 商工費	119,698	2,053		△ 5,883		△ 314		837		△ 673	117,146
8 土木費	259,799	37,758		92,020		15,625		3,238		25,013	434,303
9 消防費	52,885	316		1,342		1,322		341		△ 726	56,941
10 教育費	296,867	36,170		4,320		5,207		775		△ 8,935	336,504
11 災害復旧費	122,442	950		8,622	26,536	19,000		△ 3,980		△ 1,538	172,532
12 公債費	448,200					△ 2,853				△ 999	444,348
13 諸支出金											
14 予備費	20,458	1,853	△ 1,461	12,058	△ 16,642	4,567		3,868		△ 2,867	17,489
合計	3,628,000	130,920	0	164,844	9,894	79,477	533	△ 10,248		14,436	4,017,856

平成28年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	金額	翌年度繰越額	左記財源					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源			その他	
							国庫支出金	県支出金	地方債		
2. 総務費	1. 総務管理費	021104	社会保障・税番号制度経費	353,000	353,000		353,000				0
		021501	宅地造成候補地調査	2,000,000	2,000,000						2,000,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	031111	臨時福祉給付金事業	15,600,000	13,800,000		13,800,000				0
		041502	生活排水対策経費	300,000	300,000						300,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041503	三軒家地区水源探査業務	7,900,000	7,900,000						7,900,000
		072102	観光施設管理経費	1,500,000	1,500,000						1,500,000
7. 商工費	2. 観光費	072203	田立の滝遊歩道整備事業	6,668,000	6,668,000			6,000,000			668,000
		082201	道路維持補修事業	8,000,000	7,489,000						7,489,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082201	町道下山線舗装事業	11,000,000	11,000,000		2,405,000				2,595,000
		082302	町道与川線改良事業	40,000,000	26,472,000			25,900,000			572,000
		082302	町道上の原線改良事業	15,200,000	12,579,000			11,300,000			1,279,000
		082401	橋梁補強事業 (くちなし沢1号橋、前の畑橋、大洞橋)	34,388,000	27,419,000		13,055,000	7,900,000			6,464,000
		083102	河川整備事業	1,160,000	1,160,000						1,160,000
		084401	公営住宅改修事業	18,500,000	18,112,000		4,582,000				13,530,000
10. 教育費	4. 社会教育費	084101	公営本町団地排水修繕	600,000	600,000						600,000
		104307	放課後子ども教室建設事業	22,350,000	22,339,000		22,339,000				0
11. 災害復旧費	1. 農林水産施設災害復旧費	111101	農業施設災害復旧事業(国補現年) 南野地区水路	26,620,000	17,054,000			13,457,000		48,000	3,549,000
		111104	農業施設災害復旧事業(国補過年) 梨子沢1・平岩地区頭首工水路	66,100,000	52,234,000			44,797,000		9,000	7,328,000
		111105	農業施設災害復旧事業(町単過年) 梨子沢1地区水路	1,361,000	1,361,000						1,361,000
		112102	公共土木施設道路災害復旧事業 (町単)	5,500,000	2,350,000						2,350,000
		112202	公共土木河川災害復旧事業(町単)	2,100,000	2,100,000						2,100,000
		112108	公共土木施設道路災害復旧事業 (町単過年)	3,900,000	3,820,000						3,820,000
合計				291,100,000	238,610,000		34,195,000	58,254,000	57,200,000	57,000	66,565,000

平成28年度 簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業番号	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左記財源				一般財源
							未収入 国庫支出金	未収入 県支出金	未収入 地方債	未収入 その他	
1. 経営管理費	2. 大山・蘭 簡易水道改良事業費	99206	大山低区配水管布設替え工事	4,600,000	4,600,000			4,500,000			100,000
合計				4,600,000	4,600,000	0	0	4,500,000	0	0	100,000

平成27年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	決算額	既収入 特定財源	左記財源				一般財源
						未収入特定財源		その他		
						国庫支出金	県支出金	地方債		
2. 総務費	1. 総務管理費	情報セキュリティ強化対策事業	12,999,000	12,747,088		5,350,000		3,200,000		4,197,088
		社会福祉施設改修事業	2,000,000	1,976,400						1,976,400
3. 民生費	1. 社会福祉費	臨時福祉給付金事業	23,320,000	20,275,288		22,975,000				▲ 2,699,712
		保育所利用者負担軽減システム改修事業	225,000	224,640		112,000				112,640
	3. 保育所費									
6. 農林水産業費	2. 林業費	木曾郡植樹祭会場整備	5,000,000	4,741,200						4,741,200
		床浪荘防災設備修繕	934,000	922,968	934,000					▲ 11,032
		町有林間伐事業	10,151,000	7,959,600		3,248,700			2,810,031	1,900,869
		田立の滝登山道整備事業	10,744,000	9,764,800				9,500,000		264,800
7. 商工費	2. 観光費	中山道トイレ整備事業	4,400,000	4,320,000				4,000,000		320,000
		地方創生加速化交付金事業	9,423,000	9,151,600		9,151,600				0
		道路維持補修事業	1,094,000	1,091,880						1,091,880
		道路地盤調査	900,000	831,600						831,600
		町道額付環状線改良事業	24,240,000	21,547,400				19,000,000		2,547,400
		町道上の原線改良事業	3,500,000	3,469,670				2,800,000		669,670
8. 土木費	2. 道路橋梁費	県営工事付帯事業	540,000	475,200						475,200
		橋梁補強事業 (くちなし沢2号橋、3号橋)	27,600,000	17,110,400		5,265,000		11,500,000		345,400
		大水上跨線歩道橋修繕	1,400,000	1,242,711						1,242,711
		河川整備事業	196,000	194,400						194,400
4. 住宅費	3. 河川費	公営住宅改修事業	5,100,000	4,968,000		1,073,000				3,895,000
		住宅リフォーム補助金	400,000	400,000						400,000

平成27年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	決算額	左記財源					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			その他	
						国庫支出金	県支出金	地方債		
9. 消防費	1. 消防費	消防団拠点施設進入路改修事業	2,660,000	2,558,800						2,558,800
10. 教育費	1. 教育総務費	蘇南高校下宿改修事業	700,000	684,182						684,182
	4. 社会教育費	田立社会教育施設修繕	865,000	822,312						822,312
		木地師の家修繕	379,000	376,034						376,034
11. 災害復旧費	1. 農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢2・大井地区頭首工水路)	29,456,000	15,000,400		10,357,234			3,704,400	938,766
		農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢3、4・学校上地区頭首工水)	12,000,000	10,011,600		9,981,563			6,006	24,031
		農業施設災害復旧事業(国補過年) (梨子沢5頭首工)	4,500,000	4,104,000		4,091,688			2,462	9,850
2. 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設橋梁災害復旧事業(国補過年) (梨子沢橋)	63,966,000	15,977,530		14,029,630		6,300,000		▲ 4,352,100	
合計			258,692,000	172,949,703		27,679,185	56,300,000	6,522,899		23,557,389

平成27年度 簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越 決算書

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左記財源					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			その他	
						国庫支出金	県支出金	地方債		
1. 経営管理費	1. 総務費	南木曾町簡易水道統合認可設計業務	5,020,000	5,020,000						0
4. 災害復旧費	1. 災害復旧費	三留野妻籠簡易水道施設 災害復旧事業(国補)	31,180,000	31,180,000		9,771,000	19,400,000			9,000
合計			36,200,000	36,200,000		9,771,000	19,400,000	0		9,000



(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額	3,570,391	3,767,974	3,892,127	4,048,326	4,041,022
歳出決算額	3,458,342	3,587,991	3,723,962	3,880,542	3,885,974
歳入歳出差引額	112,049	179,983	168,165	167,784	155,048
翌年度繰越額	44,752	106,905	87,733	44,641	888,904
実質収支	67,297	73,078	80,432	123,143	88,904
単年度収支	△ 5,251	5,781	7,354	42,711	△ 56,999
積立金	103	95	95	105	32
繰上償還額		61,360	22,030	21,400	
積立金取崩し額	40,000				
実質単年度収支	△ 45,148	67,236	29,479	64,216	△ 56,967
基準財政収入額	516,908	513,804	514,105	546,185	539,003
基準財政需要額	2,268,390	2,267,704	2,201,300	2,274,880	2,243,704
普通交付税交付額	1,751,482	1,752,483	1,687,195	1,728,695	1,701,627
標準税収入額等	657,343	653,807	652,324	686,673	677,245
標準財政規模	2,408,825	2,549,190	2,475,997	2,544,342	2,481,547
標準財政規模＋臨財債振替	2,557,289	2,692,090	2,612,475	2,673,316	2,584,222
財政力指数(3年平均)	0.232	0.231	0.230	0.234	0.238
経常収支比率	86.1	82.1	83.9	82.8	84.4
実質収支比率	2.6	2.9	3.2	4.8	2.7
実質公債費比率(3年平均)	11.1	9.5	8.1	7.1	6.9
実質公債費比率(単年度参考)	9.7	7.9	6.8	6.7	7.2
将来負担比率	56.6	42.3	35.2	16.1	12.5
財政調整基金現在高	602,396	637,491	677,586	718,691	780,723
地方債現在高	4,300,369	4,039,019	3,836,915	3,690,858	3,747,888

参考

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業会計 地方債現在高	2,718,882	2,566,316	2,421,896	2,308,520	2,196,353

② 平成28年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度 決 算 額	平 成 2 8 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	593,545	577,443	14.3	△ 2.7	577,443
地 方 譲 与 税	40,930	40,535	1.0	△ 1.0	40,535
揮 発 油 譲 与 税	12,432	11,839	0.3	△ 4.8	11,839
自 動 車 重 量 譲 与 税	28,498	28,696	0.7	0.7	28,696
利 子 割 交 付 金	698	440	0.0	△ 37.0	440
配 当 割 交 付 金	1,941	1,356	0.0	△ 30.1	1,356
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,986	782	0.0	△ 60.6	782
地 方 消 費 税 交 付 金	95,271	82,602	2.0	△ 13.3	82,602
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,567	7,194	0.2	△ 4.9	7,194
地 方 特 例 交 付 金	1,212	1,069	0.0	△ 11.8	1,069
地 方 交 付 税	1,945,572	1,888,964	46.7	△ 2.9	1,888,964
普 通 交 付 税	1,728,695	1,701,627	42.1	△ 1.6	1,701,627
特 別 交 付 税	216,877	187,337	4.6	△ 13.6	187,337
交 通 安 全 特 別 交 付 金	673	552	0.0	△ 18.0	552
一 般 財 源 計	2,689,395	2,600,937	64.4	△ 3.3	2,600,937
分 担 金 ・ 負 担 金	4,201	7,781	0.2	85.2	
使 用 料	111,646	112,984	2.8	1.2	6,673
手 数 料	3,572	3,386	0.1	△ 5.2	5
国 庫 支 出 金	262,908	252,306	6.2	△ 4.0	4,917
県 支 出 金	358,159	263,673	6.5	△ 26.4	28,515
財 産 収 入	24,866	18,600	0.5	△ 25.2	10,928
寄 付 金	9,333	3,705	0.1	△ 60.3	679
繰 入 金	43,209	97,820	2.4	126.4	34,517
繰 越 金	127,164	105,785	2.6	△ 16.8	104,851
諸 収 入	128,273	107,945	2.7	△ 15.8	9,583
地 方 債	285,600	466,100	11.5	63.2	
合 計	4,048,326	4,041,022	100.0	△ 0.2	2,801,605

③ 平成28年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	652,251	646,303	16.6	△ 0.9	585,984
物 件 費	464,687	533,981	13.7	14.9	383,000
維 持 補 修 費	23,147	29,570	0.8	27.7	20,293
扶 助 費	270,774	291,297	7.5	7.6	96,643
補 助 費	428,985	539,209	13.9	25.7	385,600
一 部 事 務 組 合	256,348	375,786	9.7	46.6	251,061
そ の 他	172,637	145,869	3.8	△ 15.5	134,539
公 債 費	474,002	444,347	11.4	△ 6.3	435,877
元 利 償 還 金	474,002	444,347	11.4	△ 6.3	435,877
一 時 借 入 金			0.0		
積 立 金	207,238	121,670	3.1	△ 41.3	120,000
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	41,468	33,500	0.9	△ 19.2	
繰 出 金	449,782	457,605	11.8	1.7	428,868
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	3,012,334	3,097,482	79.7	2.8	2,456,265
投 資 的 経 費	868,208	788,492	20.3	△ 9.2	190,292
う ち 人 件 費	13,730	11,750	0.3	△ 14.4	8,862
普 通 建 設 事 業	587,285	654,321	16.8	11.4	158,210
う ち 単 独 事 業	385,116	355,447	9.1	△ 7.7	117,393
災 害 復 旧 事 業 費	280,923	134,171	3.5	△ 52.2	32,082
歳 出 合 計	3,880,542	3,885,974	100.0	0.1	2,646,557
う ち 人 件 費	665,981	658,053	16.9	△ 1.2	594,846

(3) 平成28年度 町債の発行状況

①平成28年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	224,000	財政融資	211,800	△ 1,300	10,900	H29.5.26	0.01		前借	12(3)
	橋梁補強事業	34,000		23,100	0	10,900			繰越		
	新ごみ処理施設建設工事負担金	122,500		122,500	0	0					
	蘭保育園耐震改修等事業	60,000		60,000	0	0					
	妻籠クリーンセンター長寿命化	1,300		900	△ 400						特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	6,200		5,300	△ 900						特別会計分
	計	44,000	財政融資	31,700	0	12,000	H29.5.26	0.01		前借	12(3)
	町道線神戸舗装事業	9,500		6,500	△ 3,000						
	町道下山線舗装事業	7,500		4,000	2,500	6,000			繰越		
	町道新町町裏線舗装事業	5,000		4,600	△ 400						
過疎対策事業債 (ソフト事業)	道路台帳整備事業	3,000		2,400	△ 600						
	桃介橋点検事業	5,500		5,700	200						
	田立の滝登山道整備事業	9,000		3,500	500	6,000			繰越		
	南木曾岳登山道整備事業	4,500		5,000	800	0					
	計	6,500	地方公共団体	6,100	400	0	H29.5.26	0.60		本借	30(5)
	町道本谷線道路防災事業	6,500	金融機構	6,100	400	0					
	計	62,000	財政融資	22,500	0	39,500	H29.5.26	0.01		前借	10(2)
	町道上の原線改良事業	20,000		8,700	0	11,300			繰越		
	町道与川線改良事業	39,500		13,600	0	25,900			繰越		
	大山蘭簡易水道改良事業	2,500		200	0	2,300			繰越		特別会計分
緊急防災・減災事業債	計	145,000	地方公共団体	144,000	△ 1,000	0	H29.5.26	0.01		本借	10(2)
	防災行政無線(同報系)更新事業	139,000	金融機構	138,000	△ 1,000						
	長野県防災行政無線更新事業	6,000		6,000	0	0					
	計	200	財政融資	100	0	100	H29.5.26	0.01		前借	
	過年発生 補助災害復旧事業	200		100	0	100			繰越		10(2)
	計	2,500	財政融資	200	0	2,300	H29.5.26	0.60		前借	30(5)
	大山蘭簡易水道改良事業	2,500		200	0	2,300			繰越		特別会計分
	計	9,300	財政融資	8,900	△ 400	0	H29.5.26	0.07		本借	14(3)
	特定環境保全公共下水道事業	9,300		8,900	△ 400	0					特別会計分
	簡易水道事業債	計	4,300	財政融資	3,700	△ 600	0	H29.5.26	0.10		本借
農業集落排水事業		4,300		3,700	△ 600	0					特別会計分
計		6,300	財政融資	5,400	△ 900	0	H29.5.26	0.60		本借	30(5)
浄化槽市町村整備推進事業		6,300		5,400	△ 900	0					特別会計分
計		15,000	銀行等引受	0	0	15,000	債務負担				特別会計分
公営企業会計適用事業		15,000		0	0	15,000			債務負担		特別会計分
計		30,000	銀行等引受	0	0	30,000	債務負担				特別会計分
公営企業会計適用事業(特設下水道)		15,000		0	0	15,000			債務負担		特別会計分
公営企業会計適用事業(農集排)		15,000		0	0	15,000			債務負担		特別会計分
下水道事業 資本費平準化債		計	20,300	八十二銀行	20,300			H29.5.26	0.95		本借
	特定環境保全公共下水道事業	7,800		7,800							特別会計分
	農業集落排水事業	12,500		12,500							特別会計分
	計	70,000	財政融資	0	△ 70,000	0					
	臨時財政対策債	70,000		0	△ 70,000	0					
	計	70,000	財政融資	0	△ 70,000	0					
	計	639,400		454,700	△ 73,800	45,000	債務負担				( )内据置期間
	合計					64,800	繰越				

②平成27年度同意等債(繰越事業本借分)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度分 (繰越額)	借入日	利率	繰越	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	109,100	財政融資	76,400	△ 17,200	15,500	H29.3.27	0.10		本借	10(3)
	町道渡島線改良事業	49,000		41,000	△ 8,000	0					
	橋梁補強事業	31,000		9,000	△ 10,500	11,500					
	林道秋葉山線改良事業	12,000		11,800	△ 200	0					特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	8,100		9,600	1,500	0					
	観光地トイレ整備事業	4,000		0	0	4,000					
	防災拠点施設自然エネルギー導入事業	5,000		5,000	0	0					
	計	45,700	財政融資	36,200	0	9,500	H29.3.27	0.02		本借	12(3)
	町道蘭広瀬線舗装事業	12,500		12,500	0	0					
	町道蘭線舗装事業	4,200		4,200	0	0					
橋梁点検事業	9,000		9,000	0	0						
旧蘭小学校体育館屋根塗装等事業	5,000		5,000	0	0						
田立の滝登山道整備事業	15,000		5,500	0	9,500						
辺地対策事業債	計	33,800	財政融資	11,000	△ 1,000	21,800	H29.3.27	0.10		本借	10(2)
	町道額付環状線改良事業	32,000		11,000	△ 2,000	19,000					
	町道上の原線改良事業	1,800		0	1,000	2,800					
	計	3,200	財政融資	0	0	3,200	H29.3.27	0.01		本借	10(2)
災害復旧債	自治体情報セキュリティ強化対策事業	3,200		0	0	3,200					
	過年発生・補助災害復旧事業 計	40,400	財政融資	18,300	△ 15,800	6,300	H29.3.27	0.10		本借	10(2)
	公共土木等 農地・農林等	33,900		11,600	△ 16,000	6,300					
災害復旧債 (公営企業分)	農地・農林等	6,500		6,700	200	0					
	計	30,300	財政融資	8,000	△ 10,800	11,500	H29.3.27	0.10		本借	特別会計分 10(2)
簡易水道事業災害復旧事業		30,300		8,000	△ 10,800	11,500					
合 計		262,500		149,900	△ 44,800	67,800					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,381,195	3,204,138	459,700	399,404	3,264,434
(1) 総務債	4,700	40,700	147,200	0	187,900
(2) 民生債	628	475	0	155	320
(3) 衛生債	12,700	12,700	0	508	12,192
(4) 農林水産業債	103,707	80,917	0	22,748	58,169
(5) 商工債	0	0	0	0	0
(6) 土木債	82,783	66,328	6,100	14,824	57,604
(7) 公営住宅債	56,123	45,956	0	7,694	38,262
(8) 消防債	0	16,500	0	0	16,500
(9) 教育債	308,403	280,650	0	28,453	252,197
(10) 辺地対策事業債	19,000	32,700	44,100	1,051	75,749
(11) 過疎対策事業債	1,749,017	1,698,125	262,300	230,343	1,730,082
(12) 県振興資金	0	0	0	0	0
(13) 減収補てん債	0	0	0	0	0
(14) 減税補てん債	31,013	26,108	0	4,992	21,116
(15) 臨時税収補てん債	6,984	4,308	0	2,731	1,577
(16) 臨時財政対策債	1,006,137	898,671	0	85,905	812,766
2. 災害復旧債	46,414	85,226	6,400	1,713	89,913
(1) 補助災害復旧債	17,751	46,389	6,400	976	51,813
(2) 単独災害復旧債	28,663	38,837	0	737	38,100
3. その他	409,306	401,494	0	7,953	393,541
(1) 公有林整備事業債	409,306	401,494	0	7,953	393,541
合計	3,836,915	3,690,858	466,100	409,070	3,747,888







## 1 1 . 税 務 関 係

### (1) 町税の収入状況

町税は、法人町民税、軽自動車税及び滞納繰越金の増額により調定額で1,682,608円の増額（1.7%）となった。

徴収率は固定資産税未納分（企業の経営不振による）の増額により、全体で93.1%と前年度より2.8ポイント低下し、収入未済額は前年度より17,839,104円増加（71.3%）した。

#### 町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
24	629,972,421	607,582,164	2,125,600	20,264,657	96.4%	99.1%
25	621,082,398	600,169,162	1,113,700	19,799,536	96.6%	98.6%
26	627,109,815	604,107,216	0	23,002,599	96.3%	101.0%
27	618,626,966	593,545,364	54,000	25,027,602	95.9%	98.6%
28	620,309,574	577,442,868	0	42,866,706	93.1%	100.3%

#### 税目別構成比（調定額）

単位：円

区 分	28年度	構成比	27年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	161,864,437	26.1%	162,927,031	26.3%	△ 1,062,594	99.3%
法人町民税	29,444,500	4.7%	24,254,200	3.9%	5,190,300	121.4%
純固定資産税	368,426,715	59.4%	372,224,618	60.2%	△ 3,797,903	99.0%
交付金	24,738,800	4.0%	24,149,800	3.9%	589,000	102.4%
軽自動車税	12,823,600	2.1%	11,101,700	1.8%	1,721,900	115.5%
町たばこ税	18,196,472	2.9%	18,885,717	3.1%	△ 689,245	96.4%
入湯税	4,815,050	0.8%	5,083,900	0.8%	△ 268,850	94.7%
計	620,309,574	100.0%	618,626,966	100.0%	1,682,608	100.3%

#### 税目別構成比（繰越額）

単位：円

区 分	28年度	構成比	27年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	6,806,916	15.9%	6,664,537	28.2%	142,379	102.1%
法人町民税	528,000	1.2%	648,000	2.1%	△ 120,000	81.5%
純固定資産税	34,794,540	81.2%	17,114,515	66.5%	17,680,025	203.3%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	381,700	0.9%	245,000	0.9%	136,700	155.8%
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	355,550	0.8%	355,550	2.3%	0	100.0%
計	42,866,706	100.0%	25,027,602	100.0%	17,839,104	171.3%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、年金所得(△1.0%)・営業所得(△17.2%)の減額及び医療費控除額(12.8%)の影響により調定額で1,246,300円の減額(△0.8%)となった。

徴収率は、0.2ポイント上がり、収入未済額は、前年度に対して273,496円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	2,227	163,135,100	161,190,802	0	1,944,298	98.8%	101.4%
25	2,209	161,901,900	160,705,569	0	1,196,331	99.3%	99.2%
26	2,153	162,859,800	160,846,913	0	2,012,887	98.8%	100.6%
27	2,113	156,446,200	155,033,182	0	1,413,018	99.1%	96.1%
28	2,083	155,199,900	154,060,378	0	1,139,522	99.3%	99.2%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普 通 徴 収	577	30,705,600	29,686,996	0	1,018,604	96.7%
年金特別徴収	340	8,180,600	8,180,600	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,166	94,163,700	94,042,782	0	120,918	99.9%
特別徴収 前年	1,166	18,414,600	18,414,600	0	0	100.0%
退 職 分	18	2,743,600	2,743,600	0	0	100.0%
過年度更正	16	991,800	991,800	0	0	100.0%
計	延 3,283	155,199,900	154,060,378	0	1,139,522	99.3%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均 等 割	7,290,500	7,231,000	59,500	99.2%	7,395,500	98.6%
所 得 割	147,909,400	146,829,378	1,080,022	99.3%	149,050,700	99.2%
計	155,199,900	154,060,378	1,139,522	99.3%	156,446,200	99.2%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は建設関係法人の法人税割により、前年度に比べて5,034,300円の増額(21.2%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	法人数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	128	31,141,500	31,141,500	60,000	100.0%	110.0%
25	126	22,878,800	22,662,800	216,000	99.1%	73.5%
26	127	26,297,700	26,081,700	216,000	99.2%	114.9%
27	129	23,762,200	23,606,200	156,000	99.3%	90.4%
28	126	28,796,500	28,796,500	0	100.0%	121.2%

## イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 法人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数												計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1号	50,000	4	24	6	6	5	2	4	8	2			7	7	75
2号	120,000														
3号	130,000	1	10	5	5	3	3	1	5			2	2	2	39
4号	150,000		1											1	2
5号	160,000			1	1	1									3
6号	400,000		1												1
7号	410,000		1	1	3						1				6
8号	1,750,000														
9号	3,000,000														
計		5	37	13	15	9	5	5	13	3	2	9	10		126

## ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	12,449,100	12,449,100	0	100.0%	13,681,200	91.0%
法人税割	16,347,400	16,347,400	0	100.0%	10,081,000	162.2%
計	28,796,500	28,796,500	0	100.0%	23,762,200	121.2%

## ③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、大臣配分償却資産（△3.4%）の影響により、5,037,300円の減額（△1.3%）となった。

## ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
24	387,753,100	385,754,000	0	1,999,100	99.5%	97.4%
25	384,753,800	382,754,400	0	1,999,400	99.5%	99.2%
26	385,138,400	382,027,500	0	3,110,900	99.2%	100.1%
27	381,088,300	378,421,663	0	2,666,637	99.3%	98.9%
28	376,051,000	357,616,100	0	18,434,900	95.1%	98.7%

## イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
24	364,069,900	362,070,800	0	1,999,100	99.5%	97.1%
25	361,572,200	359,572,800	0	1,999,400	99.4%	99.3%
26	362,033,300	358,922,400	0	3,110,900	99.1%	100.1%
27	356,938,500	354,271,863	0	2,666,637	99.3%	98.6%
28	351,312,200	332,877,300	0	18,434,900	94.8%	98.4%

## ウ 純固定資産税区分別状況

単位：人 円

区分	納税義務者数	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
土地	1,589	66,538,500	64,783,500	0	1,755,000	97.4%	98.6%
家屋	1,868	113,901,900	97,452,400	0	16,449,500	85.6%	100.3%
償却資産	76	170,871,800	170,641,400	0	230,400	99.9%	97.1%
(内 大臣配分)	(10)	(134,178,300)	(134,178,300)	(0)	(0)	(100)	(96.6%)
計	2,410	351,312,200	332,877,300	0	18,434,900	94.8%	98.4%

## エ 土地課税状況 (H29. 1. 1現在)

単位 : 千円

区 分	評価総地積(m <sup>2</sup> )	評 価 額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m <sup>2</sup> )
田	2,252,675	217,943	214,505	214,481	2,252,531
畑	1,150,464	45,103	42,372	42,355	1,160,448
宅 地	1,277,309	5,704,098	5,492,996	2,153,475	1,275,960
池 沼	127,338	42,116	41,518	41,430	127,458
山 林	31,377,202	585,235	556,081	556,070	31,387,408
原 野	2,213,084	71,089	67,492	67,476	2,212,546
そ の 他	889,996	1,420,325	1,412,590	1,000,088	889,488
計	39,288,068	8,085,909	7,827,554	4,075,375	39,307,055

## オ 家屋課税状況 (H29. 1. 1現在)

単位 : 棟 m<sup>2</sup> 千円

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	m <sup>2</sup> 当たり価格	
木 造	総 数	3,223	321,525	3,872,317	12
	法定免税点未満	290	18,388	27,597	2
	法定免税点以上	2,933	303,137	3,844,720	13
非 木 造	総 数	760	125,132	3,555,249	28
	法定免税点未満	24	541	2,855	5
	法定免税点以上	736	124,591	3,552,394	29
計	総 数	3,983	446,657	7,427,566	17
	法定免税点未満	314	18,929	30,452	2
	法定免税点以上	3,669	427,728	7,397,114	17
非課税家屋	290	32,318			

## カ 新增築分・減少分家屋 (H28. 1. 1～ H28. 12. 31)

単位 : 棟 m<sup>2</sup> 千円

区 分	棟 数	内増築分	床 面 積	内増築分	評価額	内増築分	m <sup>2</sup> 当たり価格	
新 増 分	木 造	11	3	825	64	48,755	3,281	59
	非木造	9	1	801	124	27,183	3,803	34
	計	20	4	1,626	188	75,938	7,084	93
減 少 分	木 造	21		1,584		13,020		8
	非木造	7		594		3,773		6
	計	28	0	2,178	0	16,793	0	14

## キ 償却資産 (H28. 7. 1現在)

単位 : 人 千円

区 分	申告者	納税義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決 町 定 が し 価 格 等 の を	構 築 物		818,720	811,168	7,940	803,228
	機 械 及 び 装 置		1,597,804	1,562,484	64,747	1,497,737
	船 舶 ・ 航 空 機					
	車 両 及 び 運 搬 具		5,670	5,670		5,670
	工 具 、 器 具 及 び 備 品		137,141	137,085	223	136,862
	小 計		2,559,335	2,516,407	72,910	2,443,497
法第389条関係			8,453,331	8,386,174		
計	261	79	11,012,666	10,902,581		

ク 国有資産等所在市町村交付金・納付金 (H28年度)

単位：人 円

区 分	納税者数	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	24,738,800	24,738,800	100.0%	24,149,800	102.4%
納 付 金	0	0	0		0	
計	2	24,738,800	24,738,800	100.0%	24,149,800	102.4%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免 (H28年度)

単位：件 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	1	2,343,300	過疎地域自立促進特別措置法等
不 均 一 課 税	2	1,135,500	過疎地域自立促進特別措置法等
	206	1,426,616	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	38	1,670,458	地方税法附則第16条第1項又は第2項 (新築軽減1/2)
災 害 減 免	0	0	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	247	6,575,874	

④ 軽自動車税 (現年課税分)

軽自動車税の調定額は、四輪乗用 (自家用) 軽自動車の課税台数が38台減少したが、  
税率の改定により調定額で1,687,500円の増額(15.5%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	1,534	10,527,200	10,505,600	0	21,600	99.8%	99.7%
25	1,522	10,560,900	10,511,500	0	49,400	99.5%	100.3%
26	1,521	10,820,800	10,709,800	0	111,000	99.0%	102.5%
27	1,509	10,891,100	10,792,700	0	98,400	99.1%	100.6%
28	1,501	12,578,600	12,415,500	0	163,100	98.7%	115.5%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	旧 1,000 新 2,000	200	1	1	198	△ 13 9.2%
	50cc超～90cc以下	旧 1,200 新 2,000	16			16	△ 2 0.7%
	90cc超～125cc以下	旧 1,600 新 2,400	21			21	1 1.0%
	ミ ニ カ ー	旧 2,500 新 3,700	11			11	△ 3 0.5%
	二 輪 車	旧 2,400 新 3,600	75			75	△ 2 3.5%
軽自動車	乗用 (自) 旧税率	7,200	806	2	9	795	△ 199 37.0%
	乗用 (自) 標準税	新 10,800	11			11	11 0.5%
	乗用 (自) 重課税	新 12,900	139	1	2	136	136 6.3%
	乗用 (自) 50%軽	新 5,400	14		3	11	11 0.5%
	乗用 (自) 25%軽	新 8,100	34		2	32	32 1.5%
	貨物 (営) 旧税率	3,000	4			4	4 0.2%
	貨物 (営) 標準税	新 3,800	1			1	1 0.0%
	貨物 (営) 重課税	新 4,500	1			1	1 0.1%
	貨物 (営) 50%軽	新 5,400				0	0 0.1%
	貨物 (自) 旧税率	4,000	440	16	3	421	△ 262 19.6%
	貨物 (自) 標準税	新 5,000	24	1	1	22	22 1.0%
貨物 (自) 重課税	新 6,000	235	6	1	228	228 10.6%	
貨物 (自) 25%軽	新 3,800	3	2		1	1 0.0%	

区 分		税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
小型特殊 自動車	農 耕 用	旧 2,400	87	2		85	1	4.0%
		新 3,600						
	特 殊 作 業 車	旧 4,700	25	1		24	△ 1	1.1%
		新 5,900						
二 輪 の 小 型 自 動 車		旧 4,000	57			57	△ 5	2.7%
計		新 6,000						

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、689,245円の減額(△3.6%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	徴収率	前年対比
24	9,450,598	9,450,598	100.0%	95.7%
25	15,625,241	15,625,241	100.0%	165.3%
26	18,357,629	18,357,629	100.0%	117.5%
27	18,885,717	18,885,717	100.0%	102.9%
28	18,196,472	18,196,472	100.0%	96.4%

たばこ税 税率	
(円/千本)	
旧3級品以外	5.262
旧3級品	2.925
旧3級品(手持品)	0.430

イ 課税本数

単位：本

区 分	配 置	返 還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級以外	3,375,444	23,816	3,351,628	3,478,570	96.4%
旧 3 級	195,000	0	195,000	233,060	83.7%
旧 3 級	4,760	0	4,760	0	----
計	3,575,204	23,816	3,551,388	3,711,630	95.7%

⑥ 入湯税（目的税）

入湯税の調定額は、日帰り者の減少により91,350円の減額(△2.0%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円 人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	7	5,348,650	5,348,650	0	100.0%	99.7%
25	7	5,097,100	4,564,050	533,050	89.5%	95.3%
26	6	3,835,950	3,835,950	0	100.0%	75.3%
27	6	4,550,850	4,550,850	0	100.0%	118.6%
28	5	4,459,500	4,459,500	0	100.0%	98.0%

イ 課税状況（現年課税分）

単位：円 人

区 分	単 価	利用者数	調定額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	150	20,546	3,081,900	20,093	3,013,950	102.3%
		400	60,000			-
日帰り	100	12,062	1,206,200	13,530	1,353,000	89.2%
		1,114	111,400			-
計		32,608	4,288,100	33,623	4,366,950	97.0%
		1,514	171,400			-

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、納税義務者の減少により調定額で5,309,800円の減額(△5.5%)となった。

徴収率は97.3%で前年度より0.2ポイント上がり、滞納繰越額は328,716円減額した。

ア 年度別の比較

単位：世帯円

年度	世帯	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	665	107,388,300	104,302,324		3,085,976	97.1%	99.2%
25	670	103,844,600	101,060,400		2,784,200	97.3%	96.7%
26	638	102,461,300	99,757,833		2,703,467	97.4%	98.7%
27	606	96,675,000	93,872,834		2,802,166	97.1%	94.4%
28	588	91,365,200	88,891,750		2,473,450	97.3%	94.5%

イ 税目別状況

単位：世帯円

区分	世帯数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
一般被保険者	569	87,892,006	85,460,556	2,431,450	97.2%
退職被保険者	19	3,473,194	3,431,194	42,000	98.8%
計	588	91,365,200	88,891,750	2,473,450	97.3%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、納税義務者の減少により調定額で110,300円の減額(△0.2%)となった。

徴収率は99.4%で、前年より0.5ポイント上がり、滞納繰越額は235,600円増加した。

ア 年度別の比較

単位：人円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
24	1,199	48,904,600	48,791,900	112,700	99.8%	104.7%
25	1,191	47,735,700	47,317,200	418,500	99.1%	97.6%
26	1,181	47,269,500	47,088,200	181,300	99.6%	99.0%
27	1,150	44,800,300	44,790,000	10,300	100.0%	94.8%
28	1,145	44,550,500	44,304,600	245,900	99.4%	99.4%

イ 納税区分別状況

単位：人円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
特別徴収	967	29,582,300	29,582,300	0	100.0%	99.9%
普通徴収	284	14,968,200	14,722,300	245,900	98.4%	98.6%
計	延 1,251	44,550,500	44,304,600	245,900	99.4%	99.4%

### (3) 滞納の状況

滞納繰越分に係る納入額は、一般会計及び国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計を合わせると3,949,726円で昨年の納入額より1,398,539円（△26.1%）減額した。

滞納者は171人（企業含む）で、平成28年度新規滞納者は39人（企業含む）である。

滞納額一覧表

単位：円

区分	滞納調定額	納入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	6,664,537	997,143	0	5,667,394	15.0%	18.1%	1,139,522	6,806,916
法人町民税	648,000	120,000	0	528,000	-	-	0	528,000
固定資産税	17,114,515	754,875	0	16,359,640	4.4%	5.5%	18,434,900	34,794,540
軽自動車税	245,000	26,400	0	218,600	10.8%	30.4%	163,100	245,000
入湯税	355,550	0	0	355,550	-	-	0	355,550
小計	25,027,602	1,898,418	0	23,129,184	7.6%	15.7%	19,737,522	42,866,706
国民健康保険税	16,217,781	1,916,308	0	14,301,473	11.8%	17.6%	2,473,450	16,774,923
後期高齢者医療保険料	139,500	135,000	0	4,500	96.8%	63.5%	245,900	250,400
計	41,384,883	3,949,726	0	37,435,157	9.5%	13.5%	22,456,872	59,892,029

### 不納欠損の内訳

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	0	0	0	
固定資産税	0	0	0	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	0	0	0	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	0件(0人)	0	0	

### \*長野県地方税滞納整理機構

#### ◎事案移管関係

- ・対象者2名 平成27年6月1日 2名返還
  - A…売掛金差押執行を継続 ・対象額約103千円 ・徴収額103千円 完納
  - B…分納継続（毎月17千円） ・対象額約330千円 ・徴収額150千円

### \*滞納整理特別対策班

- ・12月12日 会議（町税等収納金滞納整理研究委員会）
- ・特別対策班 5班体制 31名
- ・町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の対策
- ・対象者27名 ・対象額約10,300千円 ・徴収額約460千円

### \*県との協働滞納整理

県税徴収対策室と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

- ・対象者4名 ・対象額約1,196千円 ・徴収額約111千円



(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件 円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	883	350	309,050	872	305,200	3,850
住宅用家屋証明	4	1,300	5,200	8	10,400	△ 5,200
仮 ナ ン バ ー	95	750	71,250	104	78,000	△ 6,750
督 促 手 数 料	516	100	51,600	571	57,100	△ 5,500
計	1,498		437,100	1,555	450,700	△ 13,600

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託料

徴収金額 102,645,816円 取扱委託料 6,337,204円

イ 住民税申告（納税相談）

2月16日 から 3月15日 まで、8会場で開催。（20日間） 865人（前年858人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 2人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月16日、3月29日に開催

イ 公函修正

分合筆異動修正 委託費 515,592円 83筆 委託業者 CST(株)

ウ その他

地理情報システム保守管理 委託費 324,000円 一式（PC：税務係1台 農林係2台  
委託業者 CST(株) 総務係1台 サーバー1台）

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	734	2,975	506	1,988	548	6,751
木曾農協	522	3,083	507	1,632	652	6,396
ゆうちょ銀行	269	1,448	164	1,095	418	3,394
岐阜信用金庫	32	104	18	82	12	248
計	1,557	7,610	1,195	4,797	1,630	16,789

イ 過誤納金の還付金

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は、所得の減額更正等による還付である。

単位：件 円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法人町民税	6	131,800	0	131,800
個人町民税	9	201,061	0	201,061
(内配当・株式譲渡分)	(5)	(13,261)	(0)	(13,261)
固定資産税	4	329,100	64,600	393,700
軽自動車税	2	44,800	0	44,800
計	21	706,761	64,600	771,361

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係  
個人住民税給与支払報告書501件（27年度512件）  
法人町民税73件（27年度103件）  
固定資産税（償却資産）27件（27年度31件）

エ 市町村税務職員実務研修等への参加 9回 延べ11名参加

(5) ふるさと納税

平成28年度の寄付の状況

申出者	46名		
寄付金	1,626,001円	(27年度	101名 7,073,000円)

平成28年度分町県民税寄付金控除額

寄付金額	…1,449千円	(32人)
内ふるさと納税分	…919千円	(16人)
◎町民税	…369千円	(内ふるさと納税分…289千円)
◎県民税	…553千円	(内ふるさと納税分…447千円)

## 平成28年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分	調定額 A	----- 構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年 徴収率	
町民税	計	191,308,937	30.8	183,974,021	0	7,334,916	96.2	96.1
個人町民税	計	161,864,437	26.1	155,057,521	0	6,806,916	95.8	95.9
"	現	155,199,900	25.0	154,060,378	0	1,139,522	99.3	99.1
"	滞	6,664,537	1.1	997,143	0	5,667,394	15.0	18.1
法人町民税	計	29,444,500	4.7	28,916,500	0	528,000	98.2	97.3
"	現	28,796,500	4.6	28,796,500	0	0	100.0	99.3
"	滞	648,000	0.1	120,000	0	528,000	-	-
固定資産税	計	393,165,515	63.4	358,370,975	0	34,794,540	91.2	95.7
純固定資産税	計	368,426,715	59.4	333,632,175	0	34,794,540	90.6	95.4
"	現	351,312,200	56.6	332,877,300	0	18,434,900	94.8	99.3
"	滞	17,114,515	2.8	754,875	0	16,359,640	4.4	5.5
交付金	現	24,738,800	4.0	24,738,800	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	12,823,600	2.1	12,441,900	0	381,700	97.0	97.8
"	現	12,578,600	2.0	12,415,500	0	163,100	98.7	99.1
"	滞	245,000	0.0	26,400	0	218,600	10.8	30.4
町たばこ税	計	18,196,472	2.9	18,196,472	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	4,815,050	0.8	4,459,500	0	355,550	92.6	93.0
"	現	4,459,500	0.7	4,459,500	0	0	100.0	100.0
"	滞	355,550	0.1	0	0	355,550	-	-
合 計	計	620,309,574	100.0	577,442,868	0	42,866,706	93.1	95.9
	現	595,281,972	96.0	575,544,450	0	19,737,522	96.7	99.3
	滞	25,027,602	4.0	1,898,418	0	23,129,184	7.6	9.8
国民健康保険税	計	107,582,981	100.0	90,808,058	0	16,774,923	84.4	85.6
"	現	91,365,200	84.9	88,891,750	0	2,473,450	97.3	97.1
"	滞	16,217,781	15.1	1,916,308	0	14,301,473	11.8	17.6
後期高齢者医療保険料	計	44,690,000	100.0	44,439,600	0	250,400	99.4	99.7
"	現	44,550,500	99.7	44,304,600	0	245,900	99.4	100.0
"	滞	139,500	0.3	135,000	0	4,500	96.8	63.5

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	191,308,937	183,974,021	0	7,334,916	96.2
固定資産税	393,165,515	358,370,975	0	34,794,540	91.2
軽自動車税	12,823,600	12,441,900	0	381,700	97.0
たばこ税	18,196,472	18,196,472	0	0	100.0
入湯税	4,815,050	4,459,500	0	355,550	92.6
国民健康保険税	107,582,981	90,808,058	0	16,774,923	84.4
後期高齢保険料	44,690,000	44,439,600	0	250,400	99.4
保育料	25,992,320	25,168,300	0	824,020	96.8
住宅使用料	49,292,460	46,513,060	0	2,779,400	94.4
水道使用料等	86,260,516	82,163,598	0	4,096,918	95.3
下水道使用料等	55,548,243	54,635,528	0	912,715	98.4
合 計	989,676,094	921,171,012	0	68,505,082	93.1

※ 過年度分含む